

令和5年9月29日  
 茨城県政策企画部統計課  
 企画分析グループ 担当：尾崎・大曾根  
 電話：029-301-2642(ダイヤル)

## 令和2年度県民経済計算の全都道府県推計結果における茨城県の状況について

令和2年度県民経済計算の全都道府県の推計結果について、本日（9月29日15時）、内閣府が公表いたしましたので、本県の全国順位等について、お知らせします。

県内総生産（名目）	13兆7,713億円で、全国第11位（前年度 第11位）
名目経済成長率	-2.2%で、全国第9位（同 第39位）
実質経済成長率	-3.3%で、全国第10位（同 第40位）
1人当たり県民所得	309万8千円で、全国第7位（同 第8位）
1人当たり県民雇用者報酬	470万6千円で、全国第11位（同 第10位）

表 茨城県の全国順位等の推移（過去5年間）

年度	県内総生産(名目)		名目経済成長率		実質経済成長率		1人当たり県民所得		1人当たり県民雇用者報酬	
	(億円)	順位	(%)	順位	(%)	順位	(万円)	順位	(万円)	順位
平成28年度	133,896	11位	0.2	36位	-0.4	37位	311.6	10位	449.3	19位
平成29年度	142,630	11位	6.5	1位	6.8	1位	333.5	7位	453.0	19位
平成30年度	143,534	11位	0.6	23位	0.7	21位	334.0	7位	463.5	15位
令和元年度	140,842	11位	-1.9	39位	-2.3	40位	328.6	8位	475.4	10位
令和2年度	137,713	11位	-2.2	9位	-3.3	10位	309.8	7位	470.6	11位

(参考)

### 1 令和2年度の全国の経済状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、4月に全都道府県を対象に緊急事態宣言が発出され、経済活動の制約や外出自粛により消費が大幅に落ち込み、第3次産業、特に運輸・郵便業や宿泊・飲食サービス業において総生産が急激に減少しました。

また、新型コロナウイルスの世界的な流行によりサプライチェーンの混乱や海外市場での需要の減少が生じ、年度後半には半導体不足などの供給制約もあり、製造業の生産活動が低下しました。

### 2 本県の状況

本県は、全国と同様に宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業などの総生産が減少し、経済成長率はマイナスとなりましたが、これら第3次産業の比重が小さい産業構造であることから、全国（全県計）の経済成長率（名目-3.6%、実質-4.6%）に比べて小幅な落ち込みにとどまりました。



### ここがポイント

- **本県の1人当たり県民所得は、全国第7位**となりました。なお、関東地方（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）では東京都、栃木県に次いで3番目に位置しています。
- **本県の1人当たり県民雇用者報酬は、全国第11位**となりました。なお、関東地方では、東京都、千葉県、神奈川県に次いで4番目に位置しています。

【令和2年度】主な推計結果と全国順位

県内総生産(名目)		名目経済成長率		実質経済成長率		1人当たり県民所得		1人当たり県民 雇用人報	
都道府県 順位	(億円)	都道府県 順位	(%)	都道府県 順位	(%)	都道府県 順位	(万円)	都道府県 順位	(万円)
1	東京都	1	三重県	1	三重県	1	東京都	1	東京都
2	大阪府	2	山梨県	2	山梨県	2	愛知県	2	兵庫県
3	愛知県	3	山形県	3	山形県	3	福井県	3	愛知県
4	神奈川県	4	福島県	4	徳島県	4	栃木県	4	北海道
5	埼玉県	5	徳島県	5	福島県	5	富山県	5	千葉県
6	兵庫県	6	青森県	6	青森県	6	静岡県	6	神奈川県
7	千葉県	7	山口県	7	滋賀県	7	茨城県	7	広島県
8	北海道	8	秋田県	8	秋田県	8	滋賀県	8	大阪府
9	福岡県	9	岩手県	9	岩手県	9	徳島県	9	山梨県
10	静岡県	10	茨城県	10	茨城県	10	千葉県	10	福岡県
11	茨城県	11	滋賀県	11	長野県	11	山梨県	11	茨城県
12	広島県	11	大分県	12	埼玉県	12	広島県	12	埼玉県
13	京都府	13	千葉県	12	兵庫県	12	神奈川県	13	長野県
14	宮城県	13	兵庫県	12	熊本県	14	山口県	14	香川県
15	栃木県	15	岡山県	15	島根県	15	三重県	15	石川県
16	新潟県	16	愛知県	16	富山県	16	群馬県	16	岐阜県
17	群馬県	16	熊本県	16	愛知県	17	埼玉県	17	栃木県
18	三重県	18	埼玉県	16	山口県	18	兵庫県	18	奈良県
19	長野県	19	長野県	16	大分県	19	岐阜県	19	岡山県
20	福島県	20	神奈川県	16	宮崎県	20	山形県	20	三重県
21	岐阜県	20	富山県	21	福井県	21	福島県	21	宮城県
22	岡山県	20	島根県	21	岐阜県	22	大阪府	22	京都府
23	滋賀県	20	宮崎県	23	鹿児島県	23	宮城県	23	滋賀県
24	山口県	20	鹿児島県	24	神奈川県	24	長野県	24	静岡県
25	熊本県	25	福井県	24	長崎県	25	新潟県	25	富山県
26	鹿児島県	25	岐阜県	26	新潟県	26	石川県	26	長崎県
27	愛媛県	25	長崎県	26	広島県	27	島根県	27	群馬県
28	岩手県	28	新潟県	28	奈良県	28	香川県	28	福井県
29	富山県	28	和歌山県	28	佐賀県	29	和歌山県	29	新潟県
30	長崎県	28	佐賀県	30	宮城県	30	京都府	30	福島県
31	石川県	31	宮城県	30	千葉県	31	北海道	30	大分県
32	大分県	31	広島県	30	大阪府	32	岩手県	32	徳島県
33	青森県	33	大阪府	33	静岡県	33	岡山県	33	山口県
34	山形県	33	奈良県	34	北海道	34	青森県	34	愛媛県
35	沖縄県	35	静岡県	34	栃木県	35	福岡県	35	山形県
36	香川県	36	北海道	34	石川県	36	大分県	36	和歌山県
37	奈良県	37	栃木県	37	鳥取県	37	秋田県	37	熊本県
38	和歌山県	38	高知県	38	岡山県	38	佐賀県	38	宮崎県
39	宮崎県	39	石川県	38	高知県	39	奈良県	39	高知県
40	福井県	40	東京都	40	東京都	40	熊本県	40	岩手県
41	山梨県	40	鳥取県	41	福岡県	41	高知県	41	秋田県
42	秋田県	42	福岡県	41	沖縄県	42	長崎県	42	佐賀県
43	徳島県	43	沖縄県	43	京都府	43	愛媛県	43	島根県
44	佐賀県	44	京都府	44	和歌山県	44	鹿児島県	44	青森県
45	島根県	45	群馬県	45	群馬県	45	鳥取県	45	鹿児島県
46	高知県	45	愛媛県	46	愛媛県	46	宮崎県	46	沖縄県
47	鳥取県	47	香川県	47	香川県	47	沖縄県	47	鳥取県
全	県計	全	県計	全	県計	全	県計	全	県計

「県民経済計算(平成23年度 - 令和2年度)」(内閣府 経済社会総合研究所 国民経済計算部)の計数を基に茨城県統計課が作成した。

用語の解説

県内総生産(名目)	県内の1年間の経済活動により生み出された付加価値の総額で、県の名目GDPに相当 ※ 付加価値 = 産出額(総売上、出荷額等) - 中間投入(原材料費、光熱費等)
名目経済成長率	県内総生産(名目)の対前年度増加率
実質経済成長率	県内総生産(実質)の対前年度増加率 ※ 実質経済成長率は、名目経済成長率から物価変動要素を取り除いたものであり、物価が前年度に比べて上昇していれば、名目経済成長率より低く、物価が前年度に比べて下落していれば、名目経済成長率より高くなる。
1人当たり県民所得	県民所得を総人口で割ったもの ※ 県民所得とは、県民雇用人報酬と財産所得(非企業部門)と企業所得を合計したもので、個人の所得だけでなく企業利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を表すもの
1人当たり県雇用人報酬	県雇用人報酬を県雇用人数(県内に居住する雇用人の数)で割ったもの